

令和8年2月定例会

議案説明資料  
予算に関する説明書  
(令和8年度当初予算等関係)

警 察 本 部

\*各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額  
「前年度」の欄は今年度の当初予算額  
「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額

\*トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

## 令和 8 年 2 月 定例会 議案 説明資料 目次

警察本部

【予算関係】  
(一般会計)

議案番号	件 名	課名等	頁
第 1 号	令和 8 年度鳥取県一般会計予算		
	1 当初予算説明資料	(総括表) 会 計 課	3 4～25
	2 歳入歳出事項別明細書	/	26～27
	3 節の明細	/	28
	4 継続費に関する調書	/	29
	5 債務負担行為に関する調書	/	30～32

【予算関係以外】  
(報 告)

報告番号	件 名	課名等	頁
第 1 号	議会の委任による専決処分の報告について  (3) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定 について (令和 8 年 1 月 29 日専決)	監 察 課	33
第 3 号	長期継続契約の締結状況について	会 計 課	34

議案説明資料総括表

警察本部（単位：千円）

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
警察本部 (会計課)	18,846,605	18,719,977	126,628	388,565	<172,500> 261,000	<使用料及び手数料> 591,388 <財産収入> 41,500 <諸収入> 90,465	17,473,687	
合計	18,846,605	18,719,977	126,628	388,565	<172,500> 261,000	723,353	17,473,687	県費負担 17,646,187

説明

安全で安心な鳥取県をめざして、必要な取組を緊急かつ重点的に推進する。

1 総合的な犯罪抑止対策の推進

- 特殊詐欺被害水際対策のため、特殊詐欺被害防止アドバイザー1人を追加配置し、4人体制とする。
- 交番機能の強化を図るため、交番相談員32人（県下全16交番に各2人）を引き続き配置する。
- 少年の非行防止・保護総合対策等のため、スクールサポーター10人を引き続き配置する。
- 県民を各種犯罪から守るため、テレビCMやSNSターゲット広告等、様々な媒体を利用し、多発している手口や被害防止ポイント等について狙いを絞ってタイムリーに発信する。

2 重要犯罪等の検挙と組織犯罪対策の推進

- 取調べ全過程の録音・録画制度に適切に対応するため、録音・録画装置を計画的に更新する。
- 重要犯罪、重要窃盗犯、重要知能犯等の検挙のため、捜査活動用資機材の整備等を行い、警察活動の強化を図る。

3 交通死亡事故抑止に資する総合対策の推進

- 高齢者等に重点を置いた交通事故防止対策のため、安全運転相談員（看護師等）を5人及びシルバー・セイフティ・インストラクター3人を引き続き配置する。
- 道路上の危険を排除するため、違法駐車対策として、違法駐車確認標章の取り付けを継続して民間委託し、交通渋滞の解消や歩行者・車両の安全な通行の確保、緊急自動車の円滑な活動を図る。
- 安全で快適な交通環境の整備のため、交通信号機の新設（1基）、信号制御機の更新（74基）、災害等の無停電対策として信号機電源付加装置を設置するほか、信号機の白熱電球が製造終了予定のため、車両用灯器等のLED化を促進する。

4 テロの未然防止と緊急事態対策の推進

- 大規模警備等に備えた警備諸対策を推進するため、専門知識を有する部外講師等を招致し研修指導を受けるほか、本県で開催される中国四国管区広域緊急援助隊合同訓練の実施・運営、災害警備活動の迅速な立ち上げのための警察職員の速やかな安否確認と非常招集を行うシステムの継続運用を行う。

5 警察活動基盤の充実強化

- 地域の安全センターとしての機能強化と勤務・居住環境等を改善するため、交番・駐在所の計画的な建替え及び改修を図る。
- 刑事手続のIT化に必要な資機材を整備するなど、変化する社会情勢に柔軟に対応し警察活動の充実を図る。

（注） 起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の< >書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和 8 年度一般会計当初予算説明資料

9 款 警察費

1 項 警察管理費

1 目 公安委員会費

会計課（内線：8502）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公安委員会 運営費	12,067	11,407	660			〈手数料〉 4,722	7,345	
トータルコスト	150,472 千円（前年度 153,891 千円）【正職員：16.3 人、会計年度任用職員：2 人】							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

公安委員会の運営、公安委員会の行う行政処分及び許認可の取扱いに要する経費

※ 各種法令に基づく主な所掌事務

- ・ 犯罪被害者等給付金支給法に基づく犯罪被害者等給付金の支給裁定
- ・ 古物営業法及び質屋営業法に基づく古物営業・質屋営業の許可とそれに対する取消処分
- ・ 警備業法に基づく警備業を営もうとする者の認定とそれに対する取消処分
- ・ 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律に基づく風俗営業の許可とそれに対する取消処分等、店舗型性風俗特殊営業を営む者等に対する営業停止の命令
- ・ 銃砲刀剣類所持法に基づく指定暴力団の指定、暴力的要求行為等に対する措置命令
- ・ 道路交通法に基づく道路における規制、運転免許に関わる取消等処分

2 主な事業内容

- (1) 公安委員会の運営に要する経費 7,345 千円
- 警察法第 38 条により設置する公安委員（3 人）に係る報酬等
- (2) 各種営業許可、銃砲刀剣類所持許可、火薬類の譲渡等許可事務に要する経費 4,268 千円
- 警備員指導教育責任者講習委託料等
  - 猟銃の操作及び射撃の技能に関する講習委託料等

3 その他（改善点等）

- (1) 公安委員会関係  
毎月概ね 4 回定例会議を開催し、公安委員会の意見を警察運営に反映させるとともに、開催状況等をホームページで公開している。
- (2) 許認可関係  
風俗営業管理者に対して遵守事項や禁止行為の周知や、警備員指導教育責任者の資質向上を確保するために講習を開催している。また、猟銃に関する講習等を行い関係法令や取扱の周知をしている。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

9 款 警察費

1 項 警察管理費

1 目 公安委員会費

会計課（内線：8502）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
安全運転講習費	（債務負担行為） 1,002	（債務負担行為） 726	（債務負担行為） 276			（債務負担行為） 〈手数料〉 1,002		
	121,390	117,588	3,802			〈手数料〉 121,390		
トータルコスト	197,666千円（前年度 194,881千円）【正職員：9.5人】							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

運転免許証の更新、停止、処分等に係る講習や安全運転管理者等の各種講習に要する経費

2 主な事業内容

(1) 運転免許証の更新、停止、処分等に係る講習に要する経費 110,958千円

- 行政処分者講習委託料、講習用機器リース料
- 行政処分者講習考査問題翻訳委託
- 更新時講習委託料
- オンライン更新時講習用動画作成委託
- 取消処分者講習通知経費
- 取得時講習委託料
- 高齢者講習等通知業務委託料
- タブレット式認知機能検査システム賃借料 等

(2) 安全運転管理者等の講習に要する経費 10,432千円

- 安全運転管理者講習委託料
- 指導員検定員等講習委託料

(3) 債務負担行為の設定

業務名	期間	限度額
ドライビングシミュレータ（二輪）賃貸借及び保守	令和9年度	443
運転適性検査器賃貸借及び保守	令和9年度	559
合計		1,002

令和8年度一般会計当初予算説明資料

9 款 警察費

1 項 警察管理費

2 目 警察本部費

会計課（内線：8502）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
警察職員費	債務負担行為 12 530,136		債務負担行為 12 11,837			〈手数料〉 24,537 〈雑入〉 24,997	債務負担行為 12 480,602	
トータルコスト	1,256,360千円（前年度 1,135,089千円）【正職員：60.9人、会計年度任用職員：63人】							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

警察職員配置などに伴い要する経費

2 主な事業内容

- (1) 警察職員の配置に伴う経費 396,589千円
  - 駐在所報償費、警察学校等給食業務委託料等
  - 手数料収納事務委託料等
  - 警察施設における機械警備、自動音声応答装置の導入に係る経費等
  - 警察本部庁舎等の光熱水費
- (2) 警察職員の被服調整に要する経費 43,225千円
  - 警察官に対する被服の支給及び装備品の貸与に関する条例に基づいて支給する被服の購入費等
- (3) 警察が主体となった戦略的広報を行うための経費 18,437千円
  - 放送料、印刷費及び県民応接業務に係る労働者派遣業務委託等
- (4) 警察音楽隊の運営に要する経費 2,604千円
  - ふれあいコンサート開催経費等
- (5) 警察航空隊の管理運営に要する経費 19,877千円
  - 警察航空隊の操縦士・整備士の研修・訓練経費等
  - 航空隊操縦士の新規養成委託費用
- (6) 自動車整備工場に要する経費 11,347千円
  - 警察車両の重量税、自動車損害賠償責任保険料及び整備用工具の購入費等
- (7) 警察職員の健康管理に要する経費 38,057千円
  - 産業医（6人）、健康管理医（3人）及びメンタルヘルス相談員（3人）に係る報酬及び委託
  - 警察職員の健康診断料、ピアサポーター研修会部外講師謝金等

(8) 債務負担行為の設定

業務名	期間	限度額
機械警備委託（追加整備）	令和9年度から令和10年度まで	12

3 その他（改善点等）

- (1) テレビ・ラジオ等の広報媒体を活用し、犯罪被害の未然防止や交通事故防止の注意喚起を行うとともに、社会的反響の大きい事件等について積極的な広報を行っている。  
また、令和7年7月に採用係公式インスタグラムのアカウントを開設するなど、多くの受験者に警察業務の実態や魅力を発信し、鳥取県警察を受験先の候補として認知させるための広報を行っている。
- (2) 交通安全運動等の広報啓発行事、小学校や地域のイベントにおける警察音楽隊による演奏のほか、主催者側の要請に基づいて公益性を判断の上、各種行事に参加している。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

9 款 警察費

1 項 警察管理費

2 目 警察本部費

会計課（内線：8502）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出	起債	その他 〈手数料〉	一般財源	
警察証明事務取扱費	50,829	28,693	22,136			50,829		
トータルコスト	175,279 千円（前年度 147,787 千円）【正職員：15.5 人】							
事業内容の説明								
<p><b>1 事業の目的、概要</b> 「自動車の保管場所の確保等に関する法律」に基づいて行う自動車保管場所証明、遺失届出済証明等、各種警察証明事務に要する経費</p> <p><b>2 主な事業内容</b> 自動車保管場所証明等警察証明事務に要する経費 ○ 自動車保管場所証明事務委託料（現地調査事務委託、データ入力事務委託） ○ 証明事務用消耗品等</p> <p><b>3 その他（改善点等）</b> 「自動車の保管場所の確保等に関する法律」に基づいて行う自動車保管場所事務の一部（現地調査、データ入力）を外部委託により行っている。</p>								
警察署協議会運営費	3,532	3,427	105				3,532	
トータルコスト	48,494 千円（前年度 47,594 千円）【正職員：5.6 人】							
事業内容の説明								
<p><b>1 事業の目的、概要</b> 警察法第53条の2の規定に基づき警察署に置くこととされている警察署協議会（※）の運営に要する経費 ※ 警察署協議会…警察署の管轄区域内における警察の事務の処理に関し、警察署長の諮問に応じるとともに、警察署長に対して意見を述べる機関</p> <p><b>2 主な事業内容</b> 警察署協議会の委員（74人）に係る報酬等</p> <p><b>3 その他（改善点等）</b> 鳥取県警察署協議会条例に基づき運用しており、警察署協議会を通して住民の意見・要望を警察署の業務運営に反映させている。</p>								
災害給付実施費	10,042	9,491	551				10,042	
トータルコスト	14,057 千円（前年度 11,857 千円）【正職員：0.5 人】							
事業内容の説明								
<p><b>1 事業の目的、概要</b> 警察官の職務に協力援助した者の災害給付に要する経費</p> <p><b>2 主な事業内容</b> 「警察官の職務に協力援助した者の災害給付に関する法律」に基づく給付（4件）</p> <p><b>3 その他（改善点等）</b> 現在、鳥取県では、法に基づき、過去に鳥取県内の海水浴場等で水難救助の際に災害を受けた者（4人）の遺族へ年金を給付している。</p>								

令和8年度一般会計当初予算説明資料

9 款 警察費

1 項 警察管理費

2 目 警察本部費

会計課 (内線: 8502)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
警察情報システム運営費	(債務負担行為) 5,346	(債務負担行為) 985	(債務負担行為) 4,361				(債務負担行為) 5,346	
	316,743	311,419	5,324				316,743	
トータルコスト	465,280千円 (前年度 469,948千円) 【正職員: 18.5人】							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

業務の効率化及び情報セキュリティの強化を実現し、鳥取県警察情報システムの総合的な整備・充実を図る。

2 主な事業内容

(1) 電子計算組織の運営に要する経費 74,233千円

- 鳥取県OSSシステム回線料、更改作業費、庁内LAN端末リース料等
- 人事管理システム保守委託料、OSバージョンアップ作業委託料

(2) 鳥取県警察WANシステムの運営に要する経費 210,114千円

- トリピーネットパソコン及び管理用サーバ等リース料及び回線料等
- 警察本部の出先機関庁舎、交番・駐在所等通信回線料等
- 勤怠管理システム改修委託料及び訓令例規通達検索システム保守委託料
- 警察行政手続オンライン化システム関連経費都道府県負担金

(3) 警察情報システム高度化事業に要する経費 32,396千円

- 統合照会システムリース料、改修経費
- USB型ウイルスチェックツールの更新整備
- 鑑定・研究用情報収集端末の整備
- 地図情報を活用したシステム  
交通総合管理システム、交通規制管理システムリース料

(4) 債務負担行為の設定

業務名	期間	限度額
交通規制管理等システム賃貸借及び保守委託	令和9年度	5,346

3 その他 (改善点等)

システム機器のセキュリティ強化とウイルスチェック端末を整備するなどし、堅牢なシステムの構築維持を図っており、今後も多様化する情報セキュリティ対策に的確に対応する必要がある。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

9款 警察費  
 1項 警察管理費  
 2目 警察本部費

会計課（内線：8502）  
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	13,845,771	13,715,339	130,432	2,594		<手数料> 152,960 <財産収入> 1,500 <雑入> 11,568	13,677,149	

説明

1 警察職員に係る人件費 13,493,869 千円

- 警察官 1,247 人、一般職員 221 人  
 （うち定数外 警察官 16 人、一般職員 1 人）

2 会計年度任用職員（91 人）設置に係る経費 351,902 千円

- 技術員 2 人
- 教育主事 1 人
- 支援員 22 人
- 事務員（一般事務） 3 人
- 事務員（鑑識指紋データ入力） 1 人
- 事務員（事務補助） 15 人
- 嘱託聴聞官 1 人
- 相談員 5 人
- 相談員（警察安全相談員） 8 人
- 相談員（交番相談員） 32 人
- 保健師（健康管理指導支援員） 1 人

令和8年度一般会計当初予算説明資料

9款 警察費  
1項 警察管理費  
3目 警察施設費

会計課（内線：8502）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
警察財産管理費	762,900	743,522	19,378		<30,000> 60,000	<使用料> 15,300 <財産収入> 40,000 <雑入> 10,080	637,520	県費負担 667,520
トータルコスト	823,118千円（前年度 797,154千円）【正職員：7.5人】							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

- (1) 「鳥取県警察本部施設中長期保全計画」に基づき警察本部庁舎、警察本部出先機関庁舎、警察署庁舎を計画的かつ適切に維持管理し、今後の改修等の経費を削減する。
- (2) その他警察施設の維持補修及び維持管理に要する経費

2 主な事業内容

【主な新規事業】

- 警察本部庁舎非常用発電設備増設工事 事業費 16,852千円
  - ・基本構想設計委託料 16,852千円

※今後のスケジュール

- 令和9年度 実施設計委託
- 令和10年度 増設工事

【事業内容】

区分	内容	金額
修繕料	庁舎、職員宿舍等修繕	39,900
委託	施設実施設計、庁舎清掃、消防用設備保守、自家用電気工作物保守、冷暖房設備保守、昇降機設備保守、産業廃棄物処理、自家用発電発電機保守、建築物定期点検委託に要する経費等	236,605
工事	警察本部庁舎外壁改修、鳥取警察署官舎屋上防水改修、倉吉警察署庁舎棟トイレ改修工事等	463,877
その他	施設下水道受益者負担金等 警察施設借上料、施設維持管理費等	22,518

【継続費】

工事名	令和7年度		令和8年度		令和9年度		合計		
	工事費	委託費	工事費	委託費	工事費	委託費	工事費	委託費	計
警察本部庁舎空調設備改修工事	136,511	4,411	58,505	1,891			195,016	6,302	201,318
倉吉警察署受変電設備ほか更新工事			87,120	1,468	37,336	790	124,456	2,258	126,714
合計	140,922		148,984		38,126				

※ 太線枠内が今回新たに設定するもの

3 その他（改善点等）

令和7年度は警察本部庁舎の空調設備改修、境港警察署の照明改修、浜村警察署の電灯改修などを実施した。引き続き老朽化した施設の計画的な更新を実施する。

(注) 起債欄の< >書きは交付税措置置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の< >書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

9款 警察費  
1項 警察管理費  
3目 警察施設費

会計課（内線：8502）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫金	起債	その他	一般財源	
交番・駐在所 建設事業	166,055	237,200	△71,145		<3,500> 7,000		159,055	県費負担 162,555
トータルコスト	173,281千円（前年度 248,242千円）【正職員：0.9人】							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

交番・駐在所（県下16交番、86駐在所）について、施設の長寿命化、経費の縮減及び予算の平準化を目的とした「鳥取県警察本部交番・駐在所中長期整備計画」（平成29年11月策定）に基づき、交番・駐在所施設の長寿命化、経費の縮減と平準化を図るとともに、交番、駐在所勤務員の勤務環境・居住環境の改善を図る。

2 主な事業内容

交番3か所、駐在所7か所の工事等

区分	施設名	所在地	構造・規模	敷地面積	金額	備考
建替	米子警察署 旗ヶ崎交番 建築年月日 S56.2.26	旧：米子市旗ヶ崎5丁目地内	旧：S-2 65㎡	旧：借地 118㎡	21,031	R4 用地選定 R5 用地取得・測量 R6 新築・解体設計委託 R7 新築工事 R8 解体工事
		新："	新：RC-2 150㎡	新：県有地 400㎡		
改修	鳥取警察署 立川交番 建築年月日 H9.3.22	旧：鳥取市立川町4丁目地内	旧：RC-2 149㎡	旧：県有地 324㎡	44,080	R7 改修設計委託 R8 改修工事
		新："	新："	新："		
"	境港警察署 境港駅前交番 建築年月日 H9.5.12	旧：境港大正町地内	旧：RC-2 188㎡	旧：借地 318㎡	4,047	R8 改修設計委託 R9 改修工事
		新："	新："	新："		
"	智頭警察署 那岐駐在所 建築年月日 H7.11.21	旧：八頭郡智頭町早瀬地内	旧：W-1 102㎡	旧：借地 357㎡	3,728	R8 改修設計委託 R9 改修工事
		新："	新："	新："		
"	智頭警察署 佐治駐在所 建築年月日 H14.12.25	旧：鳥取市佐治町福園地内	旧：W-1 88㎡	旧：借地 297㎡	42,325	R7 改修設計委託 R8 改修工事
		新："	新："	新："		
"	浜村警察署 鹿野駐在所 建築年月日 H4.3.31	旧：鳥取市鹿野町鹿野地内	旧：W-1 88㎡	旧：借地 302㎡	25,325	R7 改修設計委託 R8 改修工事
		新："	新："	新："		
建替	琴浦大山警察署 御来屋駐在所 建築年月日 S61.3.25	旧：西伯郡大山町御来屋地内	旧：W-1 75㎡	旧：県有地 280㎡	8,962	R8 用地取得・測量 R9 新築工事 R10 解体工事
		新："	新：W-1 67㎡	新：県有地 256㎡		
"	黒坂警察署 江尾駐在所 建築年月日 S62.3.23	旧：日野郡江府町江尾地内	旧：W-1 71㎡	旧：借地 264㎡	7,503	R5 用地選定（町有地借用） R6 新築・解体設計委託 R7 新築工事 R8 解体工事
		新："	新：W-2 114㎡	新：町有地 392㎡		
改修	米子警察署 日吉津駐在所 建築年月日 H9.3.26	旧：西伯郡日吉津村日吉津地内	旧：W-1 97㎡	旧：借地 309㎡	4,527	R8 改修設計委託 R9 改修工事
		新："	新："	新："		
"	黒坂警察署 根雨駐在所 建築年月日 H8.3.26	旧：日野郡日野町根雨地内	旧：W-2 87㎡	旧：借地 228㎡	4,527	R8 改修設計委託 R9 改修工事
		新："	新："	新："		

3 その他（改善点等）

整備に当たっては、県産材の使用や左官技術を取り入れるほか、来訪者用のトイレ・駐車場を整備する等県民が利用しやすい施設としている。

（注）起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の<>書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

9 款 警察費

1 項 警察管理費

3 目 警察施設費

会計課（内線：8502）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 〈雑入〉	一般財源	
住宅対策費	51,300	51,300	0			17,622	33,678	
トータルコスト	59,329 千円（前年度 54,455 千円）【正職員：1 人】							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県費による建設に替え、民間からの公募により宿舍賃貸人を募集し、長期間（20年間）の賃借により待機宿舍を整備する。

2 主な事業内容

民間公募により整備した待機宿舍の賃借料

整備年度	管轄署	整備戸数
平成19年度	米子警察署	単身用36戸
平成20年度	鳥取警察署	単身用18戸
平成21年度	倉吉警察署	単身用18戸
平成22年度	境港警察署	単身用9戸、世帯用3戸
平成28年度	琴浦大山警察署	単身用6戸、世帯用3戸

3 その他（改善点等）

県下の職員宿舍の約半分が築後30年以上経過し、その多くが老朽化に加え狭隘であることから、計画的な職員宿舍の整備を進めている。平成19年度から、県による職員宿舍の建設を原則行わず、公募提案型の賃貸方式により職員宿舍の整備を行っている。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

9 款 警察費  
 1 項 警察管理費  
 4 目 運転免許費

会計課（内線：8502）  
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
運転免許・認知症等運転者対策費	（債務負担行為） 39,230	（債務負担行為） 17,605	（債務負担行為） 21,625			（債務負担行為） 〈手数料〉 39,230		
	230,951	228,132	2,819			〈手数料〉 213,181	17,770	
トータルコスト	499,101 千円（前年度 485,463 千円）【正職員：27.3 人、会計年度任用職員：13 人】							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

(1) 運転免許関係

自動車運転免許試験、仮免許試験、一般試験者の路上試験、自動車運転免許試験場運営等に要する経費並びに自動車運転免許証の交付に要する経費、ICカード運転免許証の作成及び運転者管理システムに要する経費

(2) 認知症等運転者対策

高齢者の交通事故防止を推進するため、運転免許センターにおいて、安全運転相談員による認知機能の低下が疑われる運転免許更新者等の相談対応を行うとともに、認知症スクリーニング機器による簡易検査等を行い、症状に対応できる医療機関への受診勧奨等を実施する。

2 主な事業内容

自動車運転免許試験、免許証の交付、認知症等運転者対策に要する経費

- 運転免許試験に係る委託  
更新通知業務委託、仮免許業務委託、免許センター除雪委託
- 免許証の作成に係る消耗品の購入・保守委託等  
ICカード等消耗品の購入、ICカード運転免許証用追記装置リース料、ICカード運転免許証発行に必要な機器リース料及び保守委託料
- 運転者管理システム端末OS更新作業委託料
- 共通基盤システムにおける運転者管理システム利用料負担金
- 道路交通法施行規則の一部改正に伴う新規試験車両の整備  
(ATの大型貨物)
- 債務負担行為の設定

業務名	期間	限度額
運転免許証作成装置保守業務委託（直接撮影装置）	令和9年度	535
大型バス（AT）試験車両の導入	令和9年度	38,695
合計		39,230

3 その他（改善点等）

道路交通法施行規則の一部改正に伴い、令和7年度から新規にAT免許制度に導入することとなる試験用車両を順次整備している。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

9 款 警察費

1 項 警察管理費

5 目 恩給及び退職年金費

会計課（内線：8502）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
恩給及び退職年金費（警察）	6,318	6,032	286				6,318	
トータルコスト	20,770 千円（前年度 20,229 千円）【正職員：1.8 人】							
<p>事業内容の説明</p> <p><b>1 事業の目的、概要</b>  恩給とは官吏を対象とした年金制度であり、昭和37年12月の共済組合制度発足以降の在職者には適用されない。  現在の恩給制度は、各共済制度に移行する（昭和37年11月30日）以前に退職した者や死亡した者の遺族に対する恩給及び退職年金の給付を目的としている。</p> <p><b>2 主な事業内容</b>  昭和37年11月以前に警察を退職した者に対する普通恩給・扶助料</p> <p><b>3 その他（改善点等）</b>  「恩給法」及び「鳥取県吏員等退職年金及退職一時金ニ関スル条例」に基づく適正な裁定及び支給を行っている。</p>								

令和 8 年度一般会計当初予算説明資料

9 款 警察費

2 項 警察活動費

会計課（内線：8502）

1 目 一般警察活動費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
一般警察活動 ・人材育成費	119,399	118,867	532	38,754		<その他> 23,250	57,395	
トータルコスト	2,474,056 千円（前年度 2,455,256 千円）【正職員：292.8 人、会計年度任用職員：1 人】							
事業内容の説明								
<p><b>1 事業の目的、概要</b> 警察用電話回線専用料等の通信経費、警察署留置施設の管理・運営、警察職員の募集及び採用業務、議会出席・監査・採用試験・事務連絡等の出張に必要な旅費・航空賃、公用車の有料道路通行料、職員の指導・訓練に要する経費</p> <p><b>2 主な事業内容</b></p> <p>(1) 総務課、広報県民課、会計課の職員旅費等運営に要する経費及び警察用電話回線専用料、事務連絡用携帯電話使用料等基本経費 48,418 千円</p> <p>(2) 留置施設の管理運営に要する経費 29,751 千円  <input type="checkbox"/> 被留置者食糧費、医療費及び警察嘱託医謝金等  <input type="checkbox"/> 留置施設視察委員（4 人）に係る報酬等</p> <p>(3) 警察職員の募集及び採用に要する経費並びに警務課、厚生課、監察課の運営に要する経費 9,704 千円  <input type="checkbox"/> 適性・身体検査料、SPI3 委託料、試験会場借上料、新聞広告料等</p> <p>(4) 警察職員の研修、各種研修、術科訓練、術科大会、各種学校入校旅費及び捜査員等養成に要する経費 31,526 千円  <input type="checkbox"/> 部内通訳人養成（語学研修）  <input type="checkbox"/> 大型免許取得等</p> <p><b>3 その他（改善点等）</b></p> <p>(1) 警察官採用試験において、多様な人材を獲得する目的として、令和元年度からいわゆる公務員試験対策を不要とした教養試験（SPI3）を導入、令和3年度には同試験を活用した「チャレンジコース」（警察官）を増設し、その活用を推進している。</p> <p>(2) 各種研修や派遣、警察活動に必要な資機材を操作するための資格取得委託等を行うことにより、人的基盤の強化を図っている。</p>								

令和8年度一般会計当初予算説明資料

9 款 警察費  
2 項 警察活動費  
2 目 刑事警察費

会計課（内線：8502）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
捜査活動運営費	(債務負担行為) 24,022	(債務負担行為) 622,349	(債務負担行為) △598,327				(債務負担行為) 24,022	
	218,210	197,721	20,489	32,499			185,711	
トータルコスト	3,093,701千円（前年度 2,949,225千円）【正職員：357.2人、会計年度任用職員：2人】							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

刑法犯等の事件捜査及び暴力団対策法に基づく事件捜査、暴力団への行政上の措置、暴力団追放事業を行うために必要な諸経費

2 主な事業内容

- (1) 犯罪捜査活動に要する経費 110,294千円
- 捜査報償費、外国語通訳謝金、外国語通訳協力謝金及び招請旅費等
  - 録音・録画装置の計画的更新
  - 死亡時画像検査料、調査解剖委託料等
  - 部内職員のスキルアップ等に係る諸経費
  - 刑事手続IT化に伴う機器等整備
- (2) 初動捜査支援システムの整備に要する経費 101,139千円
- 初動捜査支援システムのリース料・回線料等
  - 可搬型捜査支援カメラシステム賃借料及び保守業務
- (3) 暴力団対策法施行に要する経費 6,777千円
- 事業所選任責任者講習委託料

(4) 債務負担行為の設定

業務名	期間	限度額
刑事手続IT化に要する機器の賃貸借	令和9年度から令和13年度まで	24,022

3 その他（改善点等）

- (1) 犯罪発生時には組織の総合力を発揮し、初動捜査を最大限の体制・スピードをもって遂行するとともに、防犯カメラ映像など客観的証拠資料の収集等により事件の早期解決に努めている。
- (2) 捜査活動に使用しているシステムを引き続き整備し、警察活動、捜査活動の基盤整備に努めている。
- (3) 匿名・流動型犯罪グループの対策として、部門間・関係機関との連携強化や関係法令の積極的な適用による犯罪収益の剥奪等取締りの強化に努めている。
- (4) SNS型投資・ロマンス詐欺対策として、金融機関や関係団体等とより連携し、被疑者の早期手配や検挙、被害拡大防止に努めている。
- (5) 令和9年度から本格運用開始の見込みである刑事手続のIT化に対応すべく、必要な機器の調達を進める。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

9 款 警察費  
 2 項 警察活動費  
 2 目 刑事警察費

会計課（内線：8502）  
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
生活安全活動 運 営 費	19,059	19,250	△191	4,403			14,656	
トータルコスト	414,698千円（前年度 395,449千円）【正職員：47.4人、会計年度任用職員：4人】							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

- (1) 犯罪予防及び犯罪捜査活動に要する経費
- (2) 少年非行防止・犯罪被害防止のための情報発信及び各種イベントを開催するなど、地域警察活動の推進に寄与している「鳥取県防犯連合会」の活動に対する補助
- (3) 特殊詐欺被害防止に関する専門的知識を有する警察官OBを会計年度任用職員として雇用し、特殊詐欺被害防止のための諸活動を実施する経費

2 主な事業内容

犯罪予防、特別法犯の捜査取締活動に要する経費並びに少年非行防止、補導活動に要する経費

- 捜査報償費、捜査資機材購入費
- 少年健全育成指導員等謝金及び研修会等出席旅費
- 大学生サポーター研修会等
- テレビCM、SNS等を活用した犯罪抑止広報経費
- 各種犯罪被害防止広報啓発関連経費
- 鳥取県防犯連合会補助金

【補助金の概要】

補助金名	補助対象事業・補助対象経費	実施主体	金額
鳥 取 県 防 犯 連 合 会 補 助 金	青少年の健全育成と防犯活動を 推進する事業	(公社)鳥取県防犯連合会	812

3 その他（改善点等）

- (1) 少年警察補導員やスクールサポーターによる非行防止・犯罪被害防止教室等出前型講習会の開催、警察官OBの特殊詐欺被害防止アドバイザーによる金融機関やコンビニ等の従業員に対する防犯指導や声掛け訓練等、積極的な広報活動を実施し、各種事犯における被害防止に努めている。  
 特殊詐欺による被害が拡大している中、令和8年度は特殊詐欺防止アドバイザー1人を追加配置し、更なる被害防止対策を実施する。
- (2) 特殊詐欺・SNS型投資・ロマンス詐欺だけでなく、自転車等、侵入窃盗、万引き等の刑法犯認知件数が増加している中、県民を各種犯罪から守るため、テレビCMやSNSターゲット広告等、様々な媒体を利用し、多発している手口や被害防止ポイント等についてタイムリーに発信する。
- (3) 県民が犯罪実行者募集情報（いわゆる「闇バイト」）に手を出さない・巻き込まれないよう、非行防止教室等による教育現場での啓発活動や、駅や商業施設、金融機関等での広報活動を実施するなど、犯罪抑止に向けた働きかけの強化に取り組んでいる。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

9 款 警察費  
 2 項 警察活動費  
 2 目 刑事警察費

会計課 (内線: 8502)  
 (単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
サイバー犯罪 対策費	19,536	10,304	9,232	892			18,644	
トータルコスト	286,099 千円 (前年度 272,152 千円) 【正職員: 33.2 人】							
事業内容の説明								
<p><b>1 事業の目的、概要</b>                  サイバー犯罪等の捜査活動、産学官の連携等によるサイバーセキュリティ対策、サイバー犯罪の取締り及びサイバー攻撃対策の推進を行う。</p> <p><b>2 主な事業内容</b>                  サイバー犯罪等の捜査活動に要する経費                  ○ サイバー犯罪捜査に係る捜査費                  ○ 捜査用情報収集システムリース料                  ○ 解析用機器及び解析用ソフトウェアの保守委託料                  ○ 次期スマートフォン等解析機器の整備                  ○ 捜査員教養のための部外講師招へい経費</p> <p><b>3 その他 (改善点等)</b>                  (1) 民間研修の受講やサイバーセキュリティ対策アドバイザー等による教養等を行い、警察の対処能力の強化を推進している。                  (2) 産学官が連携した「鳥取県サイバーセキュリティ対策ネットワーク」を構築し、意見交換、講演会、情報発信等を実施するなど、サイバー犯罪対策を推進している。                  (3) 令和5年度に上位の解析用機器、端末の導入を実施し、令和6年度中に、通信機器等のより高度な解析を行うために、解析室の環境整備を行っているが、情報通信技術の更なる進展や解析対象物品の高度化に対応すべく、捜査員の技術・能力向上のための教養や捜査活動に必要な資機材の整備等を行っているところ、令和8年度は次期スマートフォン等解析機器を整備する。</p>								

令和8年度一般会計当初予算説明資料

9 款 警察費

2 項 警察活動費

2 目 刑事警察費

会計課（内線：8502）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鑑識活動運営費	166,630	162,466	4,164	20,784			145,846	
トータルコスト	591,670千円（前年度 587,305千円）【正職員：52人、会計年度任用職員：2人】							
事業内容の説明								
<p><b>1 事業の目的、概要</b>            客観的証拠による的確な立証を図り、犯罪の悪質化・巧妙化等に対応するため、犯罪鑑識捜査、警察署以下の鑑識用消耗品の購入、警察犬の運用等を行うとともに、鳥取県指紋情報管理システムを運用する。</p>								
<p><b>2 主な事業内容</b></p> <p>(1) 犯罪鑑識活動及び科学捜査資機材の整備に要する経費 <span style="float:right">96,538千円</span></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 囑託警察犬出動・借上謝金</li> <li>○ 鑑定機器リース料及び保守委託料</li> <li>○ 鑑識活動や科学捜査研究所における鑑定等に必要な備品、消耗品等</li> <li>○ 犯罪データ撮影記録媒体の購入経費</li> <li>○ 直轄警察犬の購入経費</li> </ul> <p>(2) 鳥取県指紋情報管理システムの運用等に要する経費 <span style="float:right">70,092千円</span></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ システムリース料</li> </ul>								
<p><b>3 その他（改善点等）</b></p> <p>(1) 公判を見据えた綿密な鑑識活動による客観的証拠の収集と確実な立証措置を推進するとともに、中立的かつ適正な鑑定を実施した。</p> <p>(2) 各種学会への参加により、新たな鑑定方法を取得し、鑑定技術の向上に役立てている。</p>								

令和8年度一般会計当初予算説明資料

9 款 警察費

2 項 警察活動費

3 目 交通指導取締費

会計課（内線：8502）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
交通指導取締費	56,801	54,387	2,414	11,888		<手数料> 50 <過料等> 2,000 <雑入> 948	41,915	
トータルコスト	930,911千円（前年度 930,103千円）【正職員：108.4人、会計年度任用職員：1人】							
事業内容の説明  <b>1 事業の目的、概要</b> 交通事故捜査、交通指導取締り、交通反則金の事務処理等に要する経費及び放置車両確認標章取付けの民間委託等に係る経費である。								
<b>2 主な事業内容</b> (1) 交通犯罪、交通違反の捜査・取締り並びに交通事故処理等に要する経費 32,227千円 ○ 捜査報償費、地域交通安全活動推進委員謝金等 ○ 三次元レーザー計測図化システム保守業務委託  (2) 違法駐車対策に要する経費 22,305千円 ○ 放置駐車違反管理システムのリース料 ○ 放置車両確認事務の外部委託								
<b>3 その他（改善点等）</b> (1) 平成18年6月から違法駐車確認標章の取り付けを民間委託し、違法駐車対策を行っており、現在では対象地域の違法駐車車両の台数が減少している。 (2) 交通事故件数等を減少させるため、引き続き交通事故の発生状況を多角的に分析し、交通事故発生状況の情報提供を行うとともに、交通事故抑止に資する交通指導取締りを推進していく。								

## 令和 8 年度一般会計当初予算説明資料

9 款 警察費

2 項 警察活動費

3 目 交通指導取締費

会計課（内線：8502）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
交通安全対策費	28,107	27,070	1,037			〈手数料〉 8,419	19,688	
トータルコスト	154,220 千円（前年度 146,153 千円）【正職員：14.3 人、会計年度任用職員：3 人】							

事業内容の説明

**1 事業の目的、概要**

- (1) 交通事故分析、交通安全広報及び交通安全対策、道路使用許可条件の履行状況及び原状回復の確認調査に要する経費並びに交通安全活動を行う団体への補助金に係る経費
- (2) 地域に密着した出前型講習及び高齢者宅訪問講習等の交通安全教育を実施するため、鳥取、倉吉、米子警察署にシルバー・セイフティ・インストラクター（警察官OBの会計年度任用職員）を各1人配置（3人継続）する。

**2 主な事業内容**

交通事故防止、交通安全思想の普及活動等に要する経費

- 鳥取県交通安全協会補助金、自動車安全運転センター補助金
- 道路情報提供業務委託料
- 交通安全活動推進センター業務委託料（道路使用許可に関する調査）

【補助金の概要】

補助金名	補助対象事業・補助対象経費	実施主体	金額
鳥取県交通安全協会補助金	交通安全に関する広報啓発、運転者に対する安全運転講習及び交通弱者向けの交通安全教育	（一財）鳥取県交通安全協会	2,100
自動車安全運転センター補助金	交通違反累積点数が免許の効力の停止処分を受ける直前の点数に達した運転免許所持者にその旨を通知する事業	自動車安全運転センター	300

**3 その他（改善点等）**

- (1) 関係機関・団体等と連携し、県民に対する交通安全思想の普及・浸透等に努めている。
- (2) 交通管制システム等により収集・分析したデータを交通情報として広く提供し、交通渋滞や交通公害の緩和を推進している。
- (3) 県下3警察署にシルバー・セイフティ・インストラクターを各1人配置し、参加体験実践型の高齢者講習や高齢者宅訪問活動を実施して、交通安全の啓発や反射材用品の積極的活用の広報等を行っている。

## 令和 8 年度一般会計当初予算説明資料

9 款 警察費

2 項 警察活動費

3 目 交通指導取締費

会計課（内線：8502）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
地域警察運営費	22,260	16,731	5,529	1,734			20,526									
トータルコスト	2,644,531 千円（前年度 2,689,635 千円）【正職員：326.6 人】															
事業内容の説明																
<p><b>1 事業の目的、概要</b></p> <p>(1) 交番・駐在所等の地域警察活動、山岳遭難救助活動、雑踏警備・災害警備等の地域活動に要する経費</p> <p>(2) 県警察における災害発生時の初動態勢の確立等の各種災害対策を推進していく上で必要な経費</p> <p>(3) 鳥取県で開催される令和 8 年度中国四国管区広域緊急援助隊合同訓練の実施に要する経費</p> <p><b>2 主な事業内容</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 山岳遭難救助訓練部外講師謝金等</li> <li>○ 地域活動用資機材、災害現場活動で活用する装備資機材整備</li> <li>○ 警察職員安否確認・非常招集システム運用委託</li> <li>○ 令和 8 年度中国四国管区広域緊急援助隊合同訓練開催経費</li> <li>○ 大山遭難防止協会補助金</li> </ul> <p style="margin-left: 20px;">【補助金の概要】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">補助金名</th> <th style="text-align: center;">補助対象事業・補助対象経費</th> <th style="text-align: center;">実施主体</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">大山遭難防止協会補助金</td> <td>大山における遭難防止活動、遭難救助活動その他必要な事業</td> <td style="text-align: center;">大山遭難防止協会</td> <td style="text-align: right;">1,280</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>3 その他（改善点等）</b></p> <p>(1) 交番・駐在所、自動車警ら隊等で構成する地域警察部門では、各種警察事象に的確に対応するため講習会や訓練を実施し、県民に対する治安サービスの確保に努めている。</p> <p>(2) 訪日外国人に対し、外国語翻訳機能が付加された端末の活用や、パトカーの車体に「POLICE」と順次表記する等対応の円滑化に努めている。</p> <p>(3) 大規模災害等発生時の全国警察一丸となった警察活動を強力に推進するため、災害警備実動訓練を実施している。</p> <p style="margin-left: 20px;">また、令和 8 年度は、中国四国管区広域緊急援助隊合同訓練を鳥取県で開催し、中国四国管区の各県警のほか、消防等の関係機関が参加する災害対応訓練を行う。</p>									補助金名	補助対象事業・補助対象経費	実施主体	金額	大山遭難防止協会補助金	大山における遭難防止活動、遭難救助活動その他必要な事業	大山遭難防止協会	1,280
補助金名	補助対象事業・補助対象経費	実施主体	金額													
大山遭難防止協会補助金	大山における遭難防止活動、遭難救助活動その他必要な事業	大山遭難防止協会	1,280													

## 令和 8 年度一般会計当初予算説明資料

9 款 警察費

2 項 警察活動費

3 目 交通指導取締費

会計課（内線：8502）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
通信指令・総合 指揮システム 運 営 費	140,868	141,824	△956	11,229			129,639	
トータルコスト	226,778 千円（前年度 240,412 千円）【正職員：10.7 人】							
<p>事業内容の説明</p> <p><b>1 事業の目的、概要</b> 初動警察活動を的確に推進するために整備した通信指令システム及び総合指揮システムの運営に要する経費。並びに無線機及び分散局の運用に要する経費。</p> <p><b>2 主な事業内容</b> 通信指令・総合指揮システムの管理運営に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 通信指令・総合指揮システムのリース料</li> <li>○ システム用住宅地図・道路地図等データ使用料</li> <li>○ デジタル無線機用分散局と警察署間の回線料</li> <li>○ 高度警察情報通信基盤システム（PⅢ）データ端末回線料</li> </ul> <p><b>3 その他（改善点等）</b></p> <p>(1) 110番通報による事件・事故等の届け出時、現場への早期臨場と初動警察活動、情報の集約・確認及び緊急配備を行うためには、事案内容を警察署等へ迅速かつ的確に指示する必要があり、よりの確な指示をするため、通信指令システムの更新に併せて高度化を図っている。</p> <p>(2) 専用端末、カーロケーション端末を整備し、警察官、パトカーの位置情報と現場で撮影された映像を組織的に共有し、的確な初動警察活動に努めている。</p>								

令和8年度一般会計当初予算説明資料

9款 警察費  
2項 警察活動費  
3目 交通指導取締費

会計課（内線：8502）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
交通安全施設整備費（信号機等整備事業）	1,547,651	1,610,398	△62,747	199,472	<139,000> 194,000		1,154,179	県費負担 1,293,179
トータルコスト	1,798,959千円（前年度 1,736,590千円）【正職員：31.3人】							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

- (1) 交通の安全確保及び円滑化のため、交通管制、信号機、道路標識及び道路標示等交通安全施設の整備並びに既設施設の維持管理を行う。
- (2) 安心・安全な交通環境を確保するため、信号制御機の更新を行う。  
※ 平準化のため、年間72基以上の更新を目標とする。
- (3) 信号灯器のLED化改修を進める。  
※ 信号灯器の白熱電球が製造終了予定のため、令和12年度末までに信号灯器のLED化率を100パーセントにすることを目標とする。

2 主な事業内容

区分	主な内容	事業費
工事費	交通管制・信号機 信号制御機 74基更新 信号機 1基新設 信号灯器のLED化	712,681
	道路標識	175,374
	道路標示	274,229
	小計	1,162,284
調査費・事務費	リース料・消耗品費等	4,771
システムリース料	交通管制システム	35,956
維持保守費	電気代、回線料、保守委託、修繕料	344,640
合計		1,547,651

【信号機新設箇所】

区分	設置箇所	路線名	信号機種別
交通事故防止対策	東伯郡湯梨浜町はわい長瀬	国道179号 (はわいバイパス)	プログラム多段式

3 その他（改善点等）

安全で円滑な交通環境の整備を柱として、県民の意見要望を検討しながら道路構造や交通実態の変化等の交通環境に応じた見直しを推進している。

(注) 起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の<>書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

9 款 警察費  
 2 項 警察活動費  
 4 目 装備費

会計課（内線：8502）  
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
装 備 費	400,050	379,110	20,940	64,316			335,734	
トータルコスト	494,792千円（前年度 475,331千円）【正職員：11.8人】							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

- (1) 警察車両・船舶の整備用消耗品、燃料及び警察用車両、活動用資機材の購入に必要な経費
- (2) 警察用ヘリコプターの点検に伴う整備委託に要する経費、警備用消耗品、燃料及び運用に必要な整備品の購入に必要な経費
- (3) 緊急事態発生時に現場等の状況をヘリコプターに装備したカメラで撮影し、映像配信するヘリコプターテレビシステムの維持に要する経費

2 主な事業内容

- (1) 警察車両等維持管理に要する経費 155,237千円
  - 警察車両整備
  - 警察車両に係る燃料、修繕料、消耗品等
- (2) 警察航空機(ヘリコプター)の運用に要する経費 233,379千円
  - 航空機に係る点検整備
  - 航空機整備に必要となる資機材の整備
  - 航空機に係る燃料、修繕料、整備用消耗品等
- (3) ヘリコプターテレビシステムの運用に要する経費 11,434千円
  - 機上設備の保守委託料
  - 地上設備の保守委託料

3 その他（改善点等）

ヘリコプターテレビシステムは平成25年度に機上設備、平成27年度に地上設備を整備しており、事件・事故・災害等発生時には現場の状況をヘリコプターに搭載した同カメラで撮影し、警察本部等へ映像送信し、現場状況の把握及び的確な指揮命令を行っている。同システムを継続して整備することで引き続き迅速的確な警察活動を行う。

令和8年度一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書（警察本部）

(単位:千円)

款 項 目	9款 警察費	1項 警察管理費						
		1目 公安 委員会費	2目 警察本部費	3目 警察施設費	4目 運転免許費	5目 恩給及び退職 年金費		
節 別	予算額							
1 報 酬	233,711	233,437	6,528	226,909				
2 給 料	6,083,649	6,083,649		6,083,649				
3 職 員 手 当 等	5,334,012	5,334,012		5,334,012				
時間外勤務手当	1,266,484	1,266,484		1,266,484				
特殊勤務手当	86,103	86,103		86,103				
退 職 手 当	432,376	432,376		432,376				
そ の 他 の 手 当	3,324,346	3,324,346		3,324,346				
児 童 手 当	224,703	224,703		224,703				
4 共 済 費	2,201,139	2,201,139		2,201,139				
職員に係るもの	2,167,776	2,167,776		2,167,776				
賃金に係るもの	33,363	33,363		33,363				
5 災 害 補 償 費	9,977	9,977		9,977				
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	6,318	6,318					6,318	
7 報 償 費	47,357	34,605	209	34,396				
8 旅 費	80,016	36,813	891	35,761		161		
費用弁償	7,422	7,362	628	6,734				
普通旅費	68,259	28,610	196	28,253		161		
特別旅費	4,335	841	67	774				
9 交 際 費	350	350	50	300				
10 需 用 費	786,999	375,526	8,210	250,679	39,900	76,737		
食糧費	18,050	418		418				
その他の需用費	768,949	375,108	8,210	250,261	39,900	76,737		
11 役 務 費	356,083	100,733	976	92,381	5,088	2,288		
12 委 託 料	1,013,214	571,875	99,477	155,667	274,106	42,625		
13 使用料及び賃借料	799,908	427,512	16,544	289,869	68,163	52,936		
14 工 事 請 負 費	1,751,199	588,915			588,915			
15 原 材 料 費								
16 公 有 財 産 購 入 費	3,289	3,289			3,289			
17 備 品 購 入 費	76,542	42,007	400	4,089		37,518		
18 負担金、補助及び交付金	55,714	50,764	126	31,534	794	18,310		
19 扶 助 費								
20 貸 付 金								
21 補償、補填及び賠償金	44	44		44				
22 償還金、利子及び割引料	15							
23 投 資 及 び 出 資 金								
24 積 立 金								
25 寄 付 金								
26 公 課 費	7,069	7,069	46	6,647		376		
27 繰 出 金								
予 備 費								
計	18,846,605	16,108,034	133,457	14,757,053	980,255	230,951	6,318	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	388,565	2,594		2,594			
	起 債	261,000	67,000			67,000		
	そ の 他	723,353	688,686	126,112	266,391	83,002	213,181	
	一 般 財 源	17,473,687	15,349,754	7,345	14,488,068	830,253	17,770	6,318

令和8年度一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書（警察本部）

(単位:千円)

款 項 目	2項					
	警察活動費	1目	2目	3目	4目	
節 別		一般警察活動費	刑事警察費	交通指導取締費	装備費	
1 報 酬	274	274				
2 給 料						
3 職 員 手 当 等						
時間外勤務手当						
特殊勤務手当						
退職手当						
その他の手当						
児童手当						
4 共 済 費						
職員に係るもの						
賃金に係るもの						
5 災 害 補 償 費						
6 恩 給 及 び 退 職 年 金						
7 報 償 費	12,752	568	10,647	1,537		
8 旅 費	43,203	20,608	17,487	5,108		
費用弁償	60	47		13		
普通旅費	39,649	20,188	15,023	4,438		
特別旅費	3,494	373	2,464	657		
9 交 際 費						
10 需 用 費	411,473	23,527	64,193	129,714	194,039	
食糧費	17,632	17,617	15			
その他の需用費	393,841	5,910	64,178	129,714	194,039	
11 役 務 費	255,350	59,494	68,012	126,550	1,294	
12 委 託 料	441,339	10,799	47,452	191,695	191,393	
13 使用料及び賃借料	372,396	3,230	196,964	172,202		
14 工 事 請 負 費	1,162,284			1,162,284		
15 原 材 料 費						
16 公 有 財 産 購 入 費						
17 備 品 購 入 費	34,535	653	17,686	2,872	13,324	
18 負担金、補助及び交付金	4,950	246	994	3,710		
19 扶 助 費						
20 貸 付 金						
21 補償、補填及び賠償金						
22 償還金、利子及び割引料	15			15		
23 投 資 及 び 出 資 金						
24 積 立 金						
25 寄 付 金						
26 公 課 費						
27 繰 出 金						
予 備 費						
計	2,738,571	119,399	423,435	1,795,687	400,050	
財源内訳	国庫支出金	385,971	38,754	58,578	224,323	64,316
	起債	194,000			194,000	
	その他	34,667	23,250		11,417	
	一般財源	2,123,933	57,395	364,857	1,365,947	335,734

節の明細

項		目	金額(千円)等
9 款 警察費			
1 項 警察管理費			
1 目 公安委員会費			
報 酬	公安委員		3人
負担金、補助 及び交付金	・警備業共同検定実施負担金		126
2 目 警察本部費			
報 酬	警察署協議会委員		74人
	会計年度任用職員		91人
	特別職非常勤職員		11人
給 料	警察官		1,231人
	定数外警察官		16人
	一般職員		220人
	定数外一般職員		1人
負担金、補助 及び交付金	・警察共済組合事務費負担金		14
	・鳥取県自動車整備振興会負担金		82
	・(一財)鳥取県交通安全協会負担金		317
	・安全運転運行管理者協議会負担金		444
	・境港市同報無線利用者協議会負担金		11
	・OSS推進協議会負担金		29,717
	・鳥取県産業看護協会会費		3
	・警察行政手続オンライン化システム関連経費負担金		946
3 目 警察施設費			
負担金、補助 及び交付金	・交番等施設管理負担金		777
	・営繕積算システム負担金		17
4 目 運転免許費			
負担金、補助 及び交付金	・警察共通基盤システムにおける運転者管理システム利用料		18,310
2 項 警察活動費			
1 目 一般警察活動費			
報 酬	留置施設視察委員		4人
負担金、補助	・部外競技会参加負担金		246
2 目 刑事警察費			
負担金、補助 及び交付金	・(公社)鳥取県防犯連合会補助金		812
	・学会負担金		182
3 目 交通指導取締費			
負担金、補助 及び交付金	・(一財)鳥取県交通安全協会補助金		2,100
	・自動車安全運転センター補助金		300
	・大山遭難防止協会補助金		1,280
	・部外競技会参加負担金		30
償還金、利子 及び割引料	・放置違反金還付金		15

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

当初

款	項	事業名	全 体 計 画						前前年度末までの支出額	前年度末までの支出(見込)額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降支出予定額	継続費の総額に対する進捗率	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳										一般財源
					特 定 財 源										
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他								
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
9 警察費	1 警察管理費	警察財産管理費	7	140,922				140,922		140,922		140,922		70.0	
			8	60,396				60,396		60,396	60,396	60,396		30.0	
			計	201,318				201,318		140,922	60,396	201,318		100.0	
				8	88,588				88,588		88,588	88,588		69.9	
				9	38,126				38,126			38,126		30.1	
				計	126,714				126,714		88,588	88,588	38,126	100.0	

**債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書**

当該年度提出に係る分

事 項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			備考	
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源				一般財源
							国庫支出金	地方債	その他		
		千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円	
令和8年度 安全運転講習費	会計課	1,002			令和9年度	1,002			1,002		ドライビングシミュレータ(二輪)賃借及び保守、運転適性検査器賃借及び保守
令和8年度 警察職員費	会計課	12			令和9年度から 令和10年度まで	12				12	機械警備委託(追加整備)
令和8年度 警察情報システム運営費	会計課	5,346			令和9年度	5,346				5,346	交通規制管理等システム賃借及び保守
令和8年度 運転免許・認知症等運転者 対策費	会計課	39,230			令和9年度	39,230			39,230		運転免許証作成装置保守業務委託(直接撮影装置)、大型バス(AT)試験車両の導入
令和8年度 捜査活動運営費	会計課	24,022			令和9年度から 令和13年度まで	24,022				24,022	刑事手続IT化に要する機器の賃借

**債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書**

過年度議決済に係る分

事 項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備考
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源	
							国庫支出金	地方債	その他		
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成19年度 警察官待機宿舍賃借料	会計課	388,800	平成20年度から 令和7年度まで	349,920	令和8年度から 令和9年度まで	38,880			10,368	28,512	
平成20年度 警察官待機宿舍賃借料	会計課	194,400	平成21年度から 令和7年度まで	165,240	令和8年度から 令和10年度まで	29,160			8,100	21,060	
平成21年度 警察官待機宿舍賃借料	会計課	194,400	平成22年度から 令和7年度まで	155,520	令和8年度から 令和11年度まで	38,880			10,800	28,080	
平成22年度 警察官待機宿舍賃借料	会計課	137,520	平成23年度から 令和7年度まで	103,140	令和8年度から 令和12年度まで	34,380			12,075	22,305	
平成28年度 警察官待機宿舍賃借料	会計課	110,880	平成29年度から 令和7年度まで	49,896	令和8年度から 令和18年度まで	60,984			21,857	39,127	
令和元年度 X線マイクロアナライザ賃 借料	会計課	49,337	令和2年度から 令和7年度まで	31,293	令和8年度から 令和9年度まで	7,941				7,941	
令和元年度 通信指令・総合指揮シス テム賃借料	会計課	738,780	令和2年度から 令和7年度まで	530,446	令和8年度から 令和9年度まで	200,004				200,004	
令和2年度 警察情報システム運営費	会計課	52,453	令和3年度から 令和7年度まで	40,881	令和8年度から 令和9年度まで	6,376				6,376	
令和2年度 通信指令・総合指揮シス テム運営費	会計課	69,161	令和3年度から 令和7年度まで	46,728	令和8年度から 令和9年度まで	17,912				17,912	
令和3年度 警察情報システム運営費	会計課	38,491	令和4年度から 令和7年度まで	11,652	令和8年度から 令和9年度まで	5,455				5,455	
令和3年度 鑑識活動運営費	会計課	49,938	令和4年度から 令和7年度まで	29,333	令和8年度から 令和10年度まで	20,505				20,505	
令和3年度 交通指導取締費	会計課	168,022	令和4年度から 令和7年度まで	72,447	令和8年度から 令和9年度まで	27,542				27,542	
令和3年度 交通安全施設設備費(信 号機等整備事業)	会計課	63,679	令和4年度から 令和7年度まで	58,812	令和8年度から 令和9年度まで	2,004				2,004	
令和4年度 安全運転講習費	会計課	223,184	令和5年度から 令和7年度まで	162,983	令和8年度から 令和12年度まで	57,166			57,166		
令和4年度 警察情報システム運営費	会計課	1,023,546	令和5年度から 令和7年度まで	583,128	令和8年度から 令和11年度まで	361,405				361,405	
令和4年度 運転免許・認知症等運転 者対策費	会計課	234,903	令和5年度から 令和7年度まで	86,476	令和8年度から 令和9年度まで	28,074			28,074		
令和4年度 サイバー犯罪対策費	会計課	19,221	令和5年度から 令和7年度まで	10,201	令和8年度から 令和10年度まで	7,970				7,970	
令和5年度 警察職員費	会計課	35,560	令和6年度から 令和7年度まで	5,151	令和8年度から 令和12年度まで	9,933				9,933	
令和5年度 警察情報システム運営費	会計課	38,193	令和6年度から 令和7年度まで	15,395	令和8年度から 令和10年度まで	18,640				18,640	
令和5年度 警察財産管理費	会計課	257,780	令和6年度から 令和7年度まで	175,025	令和8年度から 令和9年度まで	64,672				64,672	
令和5年度 運転免許・認知症等運転 者対策費	会計課	240,526	令和6年度から 令和7年度まで	87,707	令和8年度から 令和11年度まで	96,956			96,956		

事 項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備考
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源	
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
令和5年度 捜査活動運営費	会計課	10,233	令和6年度から 令和7年度まで	4,435	令和8年度から 令和10年度まで	5,544				5,544	
令和5年度 地域警察運営費	会計課	4,577	令和6年度から 令和7年度まで	1,309	令和8年度から 令和10年度まで	1,637				1,637	
令和6年度 警察職員費	会計課	148,249	令和7年度	76,765	令和8年度から 令和12年度まで	69,593				69,593	
令和6年度 警察情報システム運営費	会計課	134,151	令和7年度	23,149	令和8年度から 令和11年度まで	66,355				66,355	
令和6年度 財産管理費	会計課	143,418	令和7年度	37,469	令和8年度から 令和9年度まで	71,193				71,193	
令和6年度 運転免許・認知症等運転 者対策費	会計課	16,289	令和7年度	4,080	令和8年度から 令和12年度まで	12,207			12,207		
令和6年度 鑑識活動運営費	会計課	428,460	令和7年度	70,678	令和8年度から 令和12年度まで	351,633				351,633	
令和6年度 交通安全施設整備費(信 号機等整備事業)	会計課	237,287	令和7年度	92,854	令和8年度から 令和11年度まで	140,826	60,590			80,236	
令和7年度 安全運転講習費	会計課	42,515			令和8年度から 令和9年度まで	42,515			42,515		
令和7年度 警察職員費	会計課	46,842			令和8年度から 令和10年度まで	46,842				46,842	
令和7年度 警察証明事務取扱費	会計課	101,658			令和8年度から 令和9年度まで	101,658			101,658		
令和7年度 警察情報システム運営費	会計課	985			令和8年度から 令和9年度まで	985				985	
令和7年度 警察財産管理費	会計課	81,332			令和8年度から 令和10年度まで	81,332				81,332	
令和7年度 運転免許・認知症等運転 者対策費	会計課	40,969			令和8年度から 令和12年度まで	40,969			40,969		
令和7年度 捜査活動運営費	会計課	622,349			令和8年度から 令和14年度まで	622,349				622,349	
令和7年度 交通指導取締費	会計課	15,676			令和8年度から 令和9年度まで	15,676			4,000	11,676	
令和7年度 装備費	会計課	12,678			令和8年度から 令和12年度まで	12,678				12,678	

件名	<p>議会の委任による専決処分の報告について  (3) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について  (令和8年1月29日専決)</p>
提出理由及び概要	<p>1 提出理由  法律上県の義務に属する交通事故による損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により、令和8年1月29日専決処分したので、本議会に報告するものである。</p> <p>2 概要  (1) 和解の相手方  鳥取市  (2) 和解の要旨  県側の過失割合を10割とし、県は、損害賠償金23,023円を支払うものとする。  (3) 事故の概要  ア 事故発生年月日  令和7年1月30日 午前5時8分頃  イ 事故発生場所  鳥取市布勢地内  ウ 事故の状況  鳥取県鳥取警察署所属の職員が、公務のため小型特種自動車（パトカー）を運転中、方向転換をするため後退した際、後方の安全確認が不十分であったため、和解の相手方が設置するガードレールに衝突し、同ガードレールを破損させたものである。</p> <p>&lt;参考&gt;  ・ 損害賠償額 23,023円  うち、保険支払額0円、県費支出額23,023円（うち、保険契約による免責額0円）  ・ 県側車両損害額 314,557円</p>

長期継続契約の締結状況について

警察本部

番号	契約所属名	種類	契約対象物品	数量	契約の相手方	契約金額 円	契約期間	設置場所等
1	警察本部 会計課	物品 保守	複合機	1台	鳥取市商栄町203番地6 株式会社モリックスジャパン	月当たり賃借料 67,000円 及び使用1枚当たり 黒 1.00円 カラー 2.88円	令和7年12月26日 ～令和8年10月31日	鳥取県警察本部 警備第二課